事業所得用消費税集計表(一般課税)の記入について

1. 「消費税がかからない取引(非課税取引)」を確認

主な非課税取引の例:

- お香典、お祝い金などの慶弔費(接待交際費)
- 自動車税、軽自動車税、印紙税(租税公課・車両費・償却資産)
- 自賠責保険料、任意保険料(損害保険料・車両費)
- 労働保険料(福利厚生費)
- 居住用として借りている場合の家賃(地代家賃)
- 青色申告会の会費などの諸会費(租税公課・諸会費)

2. 「軽減税率 8%」の確認。

主な軽減税率8%の対象品目

- 飲食料品の購入:事業で使用するお茶やコーヒー、お中元やお歳暮で送る食料品などが該当します。 ただし、酒類や外食、ケータリングは標準税率 10%となります。
- 新聞の購読料:定期購読契約に基づき、週2回以上発行される新聞が対象です。電子版の新聞は対象外となります。

3.「インボイス有?無?」迷ったときの判断基準

支払いを「インボイス有」と「インボイス無」のどちらに記入するか、以下の基準で判断してください。

Q1.1回1万円未満の支払いはどうすればいい?

- A. インボイスが無くても「インボイス有」の欄に記入して OK です。
 - 税込1万円未満の仕入や経費は、「少額特例」の対象です。相手からインボイス(適格請求書)をも らえなくても、仕入税額控除が受けられます。
 - この特例は、**令和 11 年 9 月 30 日まで**の取引が対象です。
- Q2. 「少額特例」の対象を除き、インボイスを発行していない事業者(免税事業者など)への支払いは?
- A. 「インボイス無(経過措置)」の欄を使い、期間で分けて記入します。
- インボイス発行者以外からの仕入は、一定期間、支払った消費税の一部を控除できる「経過措置」 の対象となります。
- 控除できる割合が途中で変わるため、集計表では期間を分けて金額を記入する必要があります。

期間	控除割合	記入方法
令和8年9月30日まで	80%	この期間の合計金額を記入
令和8年10月1日以降	50%	この期間の合計金額を記入

4. その他の重要ポイント

今年購入した資産

事業のために車や高額な備品などを購入した場合、その合計金額を「償却資産」の欄に記入してください。また事業とプライベートで兼用の資産については、事業用割合の金額のみを記入してください。

合計金額の計算

すべての項目を記入したら、縦の合計金額をご自身で計算し、必ず記入をお願いします。